

文化振興に関する課題

令和3年度に実施した「文化振興に関するアンケート調査」の結果等から、課題を整理する。

1 文化芸術の鑑賞について

アンケート調査の結果からは、全体で37%の人が鑑賞しており、10歳代が最も高く、年代が上がるにつれて鑑賞した人が少なくなっていることが分かる（問1）。内容は、映画が最も多く、その他、美術やポピュラー音楽、文化財や遺跡などの展示を上げた人が多かった（問1-1）。また、鑑賞したいものとしては、演劇やクラシック音楽を上げる人も多かった（問3）。

また、市が力を入れていくべき取組として、1番目に「事業を充実すること」、2～4番目に「子ども向けの事業を充実すること」を上げる人が多く、引き続き事業の充実を図るとともに、子ども向けの事業を拡充していくことが求められている。

加えて、平成30年6月に「障害者による文化芸術活動の推進に関する法律」が施行されており、障がい者に対する文化芸術活動の機会の提供についても、加える必要がある。

2 オンラインでの文化芸術の鑑賞について

アンケート調査の結果からは、全体で約30%の人がオンライン鑑賞をしており、10歳代が最も高く、年代が上がるにつれて鑑賞した人が少なくなっていることが分かる（問2）。鑑賞した人の割合はやや異なるものの、対面もオンラインもほぼ同様の年代的な傾向がみられる。

また、オンライン鑑賞をしなかった理由として、「オンラインで鑑賞する環境がないから」を上げた人が、60歳代以上で多く（問2-3）、オンライン鑑賞を手助けする取組も必要と考えられる。

3 文化芸術活動を行っている人への支援について

アンケート調査の結果からは、文化芸術活動を行っている人は、全体で12.3%と低く、平成28年度の14.5%からさらに低下している。年齢層別では20歳代～60歳代が低くなっている（問7）。また、文化芸術活動をしなかった理由とし

て「関心のある活動・団体がないから」「活動を始めるきっかけがないから」との回答が多く（問7-4）これらの意見への対応が求められている。例えば、公民館等社会教育施設で活動する団体のPRや、社会教育施設で実施する初心者向けの講座など、文化関係施設だけではなく社会教育施設とも連携した文化芸術活動のきっかけづくりが必要と考えられる。

あわせて、実際に活動している人も、「練習・創作場所の確保」「発表場所の確保」を活動上の負担にあげており、市が力を入れていくべき取組として、3番目又は4番目に「市民の自主的な文化活動を支援すること」を上げる人が、特に70歳代以上で多いことから、実際に活動している人に対しても、活動の場の提供が必要である。

4 次世代の文化活動を担う人材の育成について

2021年度の現状値として、目標値を上回っている。また、市が力を入れていくべき取組として、2～4番目に「子ども向けの事業を充実すること」を上げる人が多く、引き続き子ども向けの事業を継続・拡充していくことが必要である。

また、市が力を入れていくべき取組として、「文化活動に関わる指導者を育成・派遣すること」を上げる人が10～50歳代で比較的多く、自由意見でも部活動への指導者派遣についての希望が寄せられている。これらは、学校現場と調整を取りつつ、時代に合わせた手法を検討することが求められている。

5 情報発信について

身の回りでの文化芸術に関する情報の入手について、50%以上が「十分ではないが不自由ではない」と回答しているが、「スマートフォンやパソコンなどが得意でなく十分に入手できていない」「情報に接する機会が少なく、不足している」との回答も25%程度ある（問6）。また、約25%が春日井市は文化芸術活動が盛んだと「思わない」「あまり思わない」と回答しており（問12）、その理由として「情報が少ない、または得にくい」を上げる人が多くなっている（問12-2）。

また、市が力を入れていくべき取組として、1番目又は2番目に「SNSなどを活用した新しい方法の情報発信を充実すること」を上げる人が特に50歳代以下で多く、自由意見でも情報についての意見が多く寄せられている。

以上のことから、情報発信については、各年齢層のニーズをくみ取りながら、文化芸術の情報に接する機会が少ない市民に対しても情報を届けるにはどうし

たら良いのか、SNS など時代に合わせた手法を採り入れながら、より一層の充実が求められている。

6 市民による文化活動の支援について

春日井市独自の取組である「市民メセナ活動」に主眼を置いた施策であるが、アンケート調査では、文化ボランティアについて約 70%が「知らない」と回答するなど認知度が低く、市民に「市民メセナ活動」が浸透してるとは言えない。

市民が市民の文化活動を支援するという取組は、これからも必要であると考えられるので、市民メセナ活動が浸透するような取組が引き続き必要である。

7 文化拠点施設の充実について

アンケート調査の結果からは、約 30%が施設が充実しているとしている（問 12-1）。ただし、鑑賞しなかった人からは、「鑑賞する施設が近くにないから」を理由とする声が 10 歳代と 70 歳代以上が比較的多かった（問 2-3）。また、自由意見でも、交通手段についての意見が複数寄せられており、交通アクセスについても配慮が必要と考えられる。

その他、市民会館や文化フォーラム春日井と比較して、東部市民センターは利用度・認知度がやや低いことから（問 10）、東部市民センターを鑑賞・活動の場としての機能を充実させ、地域の拠点施設とすることが、そういった意見に対応するひとつの手段と考えられる。

あわせて、開館から 50 年以上経過している市民会館について、新しいかたちを検討していく必要がある。

8 特色ある文化の推進について

アンケート調査から、地域の文化財や郷土芸能について、「愛着や誇りを感じる」人が 66.7%に達しており（問 11）、「小野道風」やマスコットキャラクター「道風くん」などの認知度も比較的高いことが分かる（問 14）。自由意見でも書のまち春日井に関する意見は多かった。ただし、書のまち春日井の拠点である道風記念館の利用者数が低いことや、誰もが参加できる事業、より身近に感じられるような取組を求める意見があることから、より幅広い市民を対象とした取組が求められている。

自分史については、認知度が低いため、より多くの市民に知ってもらえるような取組が引き続き必要である。

9 文化財・伝統芸能の保存・継承・活用について

アンケート調査から、「地域の文化財」について、「愛着や誇りを感じる」人が50%に達しているが、「地域の郷土芸能」については、約32%が「知らない」としており（問11）、郷土芸能については、地域によって意識が異なっている。

自由意見でも地域の文化財や郷土芸能の大切さに関する意見、PRの拡充などを求める意見もあり、引き続き保存・継承・活用していくための取組が求められている。

10 分野を超えた連携の推進について

アンケート調査の自由意見では、「書のまちとサボテンの融合」、「文化芸術の認識にとらわれず、あまり知識のない人にも楽しめる企画を楽しんでほしい」、「文化芸術のカテゴリーが狭く捉えられていると思う」、「文化フォーラムは良い会場なので、伝統産業催事や芸能など複合イベント発信ができると思う」などの声があった。

また、平成29年6月に改正された「文化芸術基本法」では、観光やまちづくり、国際交流、福祉、教育、産業等の文化関係施策を含めて推進していくことがうたわれている。文化芸術のカテゴリーを狭く捉えすぎることなく、幅広い展開・連携がこれまで以上に求められる。

11 文化による地域の活性化について

アンケート調査では、文化芸術を鑑賞したり、自らその活動をすることで、「いろいろな人とのつながりを生み、仲間づくりになる」との回答が、70歳代以上で多かった（問9）。

この施策の成果指標は、生涯学習活動団体の会員数であるが、高齢化と新型コロナウイルス感染症の影響もあり、会員数の減少が避けられない状況である。

文化によって、地域の活性化にどのように寄与していくのか、改めて検討していく必要がある。